

共栄近文二期地区の事業の効用に関する説明資料

1. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	53,535,684
当該事業による整備費用	②	9,378,899
その他費用（関連事業費＋資産価額＋再整備費）	③	44,156,785
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	53年
総便益額（現在価値化）	⑤	101,629,999
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.89
感度分析結果	総費用（＋10％～△10％）	1.85～1.94
	総便益（△10％～＋10％）	1.78～2.01

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区分	事業着工時点の資産価額 ①	当該事業費 ②	関連事業費 ③	評価期間における再整備費 ④	評価期間終了時点の資産価額 ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
国営造成施設	15,075,503	9,378,899	—	10,294,321	1,814,327	32,934,396
道営造成施設	2,507,765	—	999,296	13,749,962	2,205,576	15,051,447
その他造成施設	2,668,719	—	—	3,813,842	932,720	5,549,841
合 計	20,251,987	9,378,899	999,296	27,858,125	4,952,623	53,535,684

※各造成施設の詳細については「共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細」を参照

(3) 年総効果額、総便益額の総括

(単位：千円)

効果項目	区 分	年総効果 (便益) 額	総便益額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果				
作物生産効果		2,513,195	54,839,426	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果		1,817,040	39,743,424	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の価格が維持、向上する効果
営農経費節減効果		43,094	775,602	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△40,638	△924,302	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果				
災害時の復旧対策費軽減効果		197	3,287	耐震整備を実施した場合と実施しなかった場合での大規模地震の発生に伴う被害が軽減する効果
国産農産物安定供給効果		334,765	7,192,562	用水施設の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		4,667,653	101,629,999	

※総便益の算定の詳細については「共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細」を参照

2. 年効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細のとおり

○年効果額算定式

年効果額 = 単収増加年効果額^{※1} + 作付増減年効果額^{※2}

※1 単収増加年効果額 = 作付面積 × (事業ありせば単収－事業なかりせば単収)
× 単価 × 単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額 = (事業ありせば作付面積－事業なかりせば作付面積)
× 単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

(単位：千円)

区 分	作付面積 (ha)		増加粗収益額	年効果額
	現況	計画		
新設整備	3,998	3,996	258,077	25,247
更新整備	4,231	4,231	3,193,117	2,487,948
合 計			3,451,194	2,513,195

※作物生産効果における作物毎の詳細については「共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細」を参照

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

- ・作付面積：各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、関係市町、JAの農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
- ・単収：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については以下のとおり
「事業なかりせば単収」・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では計画単収であり、現状で湿潤かんがいを実施していることを踏まえ、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
・更新整備では現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
(作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。)
- ・生産物単価：JA聞き取りによる最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
- ・純益率：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

(2) 品質向上効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細のとおり

○年効果額算定式

年効果額 ＝ (事業ありせば作物単価－事業なかりせば作物単価) × 効果発生量

○年効果額の算定

(単位：千円)

区分	効果発生要因		年効果額
	単価向上	商品化率向上	
新設整備	-	-	-
更新整備	1,817,040	-	1,817,040
合計	1,817,040	-	1,817,040

※品質向上効果における作物毎の詳細については「共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細」を参照。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

- ・効果対象数量：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量。
- ・生産物単価：更新整備では「現況単価」はJA聞き取りによる最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用い、本事業による農産物の品質の向上は見込めないことから「現況単価」＝「事業ありせば単価」とした。
「事業なかりせば単価」は、JAの水稻の等級別販売価格及び「現況単価」から試験事例における単価向上率を除して設定した。

(3) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細のとおり

○年効果額算定式

年効果額 ＝ (事業なかりせば単位面積当り営農経費 － 事業ありせば単位面積当り営農経費) × 効果発生面積

○年効果額の算定

(単位：千円)

区分	事業なかりせば①	事業ありせば②	年効果額 ③＝①－②
新設整備	現況営農経費	計画営農経費	32,247
更新整備	事業なかりせば営農経費	現況営農経費	10,847
合計			43,094

※営農経費節減効果における作物毎の営農経費の詳細については「共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細」を参照

- ・各作物の ha 当たり営農経費は以下のとおり
 - ・現況営農経費：地域の現在の営農経費であり、地区内の実態調査等を基に算定した。
 - ・計画営農経費：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、地域の農業関係機関の指導方針を反映し算定した。
 - ・事業なかりせば営農経費：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費及び防除用水確保による経費を考慮し算定した。

(4) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)を比較し、施設の維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

総費用に計上した、当該事業（関連事業）及び受益地内で一体的に効用を発揮している全ての土地改良施設

○年効果額算定式

$$\text{年効果額} = \text{事業なかりせば維持管理費} - \text{事業ありせば維持管理費}$$

○年効果額の算定

(単位：千円)

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額 ③＝①－②
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	
新設整備		53,095	46,250	6,845
更新整備		5,612	53,095	△47,483
合 計				△40,638

- ・事業なかりせば維持管理費：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定した。
- ・事業ありせば維持管理費：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。
- ・現況維持管理費：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

(5) その他の効果(災害時の復旧対策費軽減効果)

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)を比較し、大規模地震の発生に伴う被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象資産

農業用施設

○年効果額算定式

年効果額 = 事業なかりせば想定される復旧対策費用の軽減に係る総効果額 × 還元率

○年効果額の算定

(単位：千円)

区 分	総効果額 ①	割引率	効果算定期間 (年)	還元率 ②	年効果額 ③=①×②
新設整備	4,306	0.04	53	0.0457	197

- ・総効果額 : 復旧対策費に地震発生確率を乗じた割引後の年別効果額の総計値。
- ・還元率 : 総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

(6) その他の効果(国産農産物安定供給効果)

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP (Willingness To Pay: 支払意思額) を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM (Contingent Valuation Method: 仮想市場法) により年効果額を算定した。

○対象作物

作物生産効果算定作物のうち、食料生産に係るもの

○年効果額算定式

年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額

○年効果額の算定

(単位：千円)

区 分	増加粗収益額 ①	単位食料生産額当たり効果額 (効果額/食料生産額) (円/千円) ②	当該土地改良事業に おける効果額 ③=①×②
新設整備	258,077	97	25,033
更新整備	3,193,117	97	309,732
合 計	3,451,194		334,765

増加粗収益額

: 作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に、事業ありせば増加粗収益額及び事業なかりせば増加粗収益額を整理した。

単位食料生産額当たり効果額: 年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額は一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、97円/千円(原単位)とした。

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局整備部(監修) [改訂版] 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」 大成出版社 (平成 27 年 9 月 5 日第 2 版第 1 刷)
- ・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について (平成 30 年 2 月 1 日付け 29 農振第 1784 号農林水産省農村振興局整備部長通知)
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について (平成 19 年 3 月 28 日付け農林水産省農村振興局企画部長通知 (令和 2 年 4 月 1 日一部改正))
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について (令和 2 年 4 月 1 日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐 (事業効果班) 事務連絡)
- ・土地改良事業の感度分析について (平成 31 年 4 月 1 日付け 30 農振第 3976 号農林水産省農村振興局整備部長通知)

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道開発局旭川開発建設部調べ

【便益】

- ・農林水産省北海道農政事務所 (平成 26 年～令和元年) 「北海道農林水産統計年報」農林水産統計協会
- ・効果算定に必要な各種諸元については、北海道開発局旭川開発建設部調べ

令和３年度新規地区採択チェックリスト

(１) 国営かんがい排水事業

(局名：北海道開発局) (地区名：共栄近文二期)
きようえいちかぶみ に き

特定監視項目

1. 地質状況
・地質状況に基づいた施設計画としている。
○用水路 (本事業における主な整備内容は既存施設の補修であり、基礎工等の補強工事を伴わないことから、地質的な影響を受けない)
2. 受益面積
・最近年の面積を把握している。
本事業の受益面積は、国営共栄近文土地改良事業（昭和49年度～平成10年度）における受益面積を基に、農業委員会が保有する農地台帳から一定地域及び地目を確認し、土地登記簿及び図測により令和２年３月時点で積み上げている。

共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細

1 (2) 総費用の総括 - 1

(単位：千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工時点 の資産価額	当該事業費	関連事業費	評価期間 における 予防保全費 ・再整備費	評価期間終了 時点の資産価額	総費用 ⑥=①+② +③+④- ⑤
		①	②	③	④	⑤	
国 営 造 成 施 設	近文頭首工 (堰体)	1,611,968	—	—	998,318	187,242	2,423,044
	近文頭首工 (取水工)	8,010	1,289,794	—	269,145	106,715	1,460,234
	近文頭首工 (コンクリート施設)	761,540	2,283,995	—	334,126	257,048	3,122,613
	近文頭首工 (管理施設)	17,682	326,421	—	209,752	38,663	515,192
	石狩川導水路	33,741	704,304	—	424,103	45,681	1,116,467
	幹線導水路	1,123	1,559,362	—	909,225	125,059	2,344,651
	幹線導水路 (既設利用区間)	53	—	—	48,110	4,414	43,749
	共栄幹線用水路	959,180	1,531,883	—	882,251	187,564	3,185,750
	共栄幹線用水路 (既設利用区間)	2,303,330	—	—	2,706,194	213,106	4,796,418
	近文幹線用水路	612,164	844,707	—	462,486	110,953	1,808,404
	近文幹線用水路 (既設利用区間)	1,807,453	—	—	1,796,620	141,434	3,462,639
	近文第2支線用水路	304,973	218,447	—	123,747	23,240	623,927
	近文第2支線用水路 (既設利用区間)	566,384	—	—	287,889	23,394	830,879
	丸山補給水路	407,763	83,108	—	41,353	8,034	524,190
	丸山補給水路 (調整池)	2,519,048	160,156	—	34,608	29,815	2,683,997
	丸山補給水路 (管理施設)	—	51,863	—	34,458	6,656	79,665
	丸山補給水路 (既設利用区間)	101,941	—	—	13,186	1,208	113,919
	近文第3支線用水路	—	324,859	—	56,448	35,389	345,918
	国営緊急農地再編整備事業北野地区支線用水路	3,059,150	—	—	662,302	268,712	3,452,740
	計	15,075,503	9,378,899	—	10,294,321	1,814,327	32,934,396
道 営 造 成 施 設	ヨンカシュッペ川頭首工	—	—	—	—	—	—
	堰上溝路 (国営附帯)	—	—	535,338	92,920	66,829	561,429
	第1補助溝路 (国営附帯)	—	—	463,958	78,591	49,273	493,276
	近文幹線用水路 (関連) -A	1,441	—	—	2,112,036	364,271	1,749,206
	近文幹線用水路 (関連) -B	204,725	—	—	50,445	17,531	237,639
	近文幹線用水路 (関連) -C	37	—	—	44,675	7,706	37,006
	中央溝路-1	321,297	—	—	301,233	14,966	607,564
	近文第1支線用水路	—	—	—	95,287	16,426	78,861
	東1分岐線用水路-A	87,211	—	—	239,332	41,257	285,286
	東1分岐線用水路-B	25,664	—	—	32,972	828	57,808
	近文第2支線用水路 (関連)	53,522	—	—	1,442,439	255,618	1,240,343
	堰上溝路-1-A	34,614	—	—	147,897	25,537	156,974
	堰上溝路-1-B	220,664	—	—	195,119	11,326	404,457
	第1補助溝路-1	73,491	—	—	91,167	2,341	162,317

共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細

1 (2) 総費用の総括 - 2

(単位：千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工時点 の資産価額	当該事業費	関連事業費	評価期間 における 予防保全費 ・再整備費	評価期間終了 時点の資産価額	総費用 ⑥=①+② +③+④- ⑤
		①	②	③	④	⑤	
道 営 造 成 施 設	第2補助溝路-1-A	153,643	—	—	211,796	3,861	361,578
	第2補助溝路-1-B	85,696	—	—	68,061	4,591	149,166
	藤野1分岐線用水路-A	22,213	—	—	81,051	14,417	88,847
	藤野1分岐線用水路-B	55,119	—	—	85,036	1,756	138,399
	共栄幹線用水路(関連)-A	27,413	—	—	3,640,985	631,217	3,037,181
	共栄幹線用水路(関連)-B	102	—	—	122,562	21,141	101,523
	共栄幹線用水路(関連)-C	1,322	—	—	117,615	20,447	98,490
	西部第1支線用水路-A	105	—	—	110,487	19,060	91,532
	西部第1支線用水路-B	22,072	—	—	289,183	50,230	261,025
	西部第1支線用水路-C	13,701	—	—	14,238	563	27,376
	西部第11支線用水路-A	—	—	—	176,143	30,364	145,779
	西部第11支線用水路-B	398	—	—	31,788	5,531	26,655
	末端用水路-A-1	—	—	—	536,571	92,497	444,074
	末端用水路-B-1	152,961	—	—	2,308,729	397,990	2,063,700
	末端用水路-C-1	401,567	—	—	689,050	3,732	1,086,885
	末端用水路-D-1	548,787	—	—	342,554	34,270	857,071
	計	2,507,765	—	999,296	13,749,962	2,205,576	15,051,447
そ の 他 造 成 施 設	大雪ダム	2,364,364	—	—	746,442	431,951	2,678,855
	ハイシュベツ川頭首工	1,554	—	—	—	—	1,554
	オサラッペ川頭首工	—	—	—	—	—	—
	中央溝路-2	—	—	—	348,667	60,105	288,562
	堰上溝路-2	—	—	—	310,463	53,519	256,944
	第1補助溝路-2	—	—	—	120,011	20,688	99,323
	第2補助溝路-2	—	—	—	66,264	11,423	54,841
	中央1分岐線用水路	—	—	—	135,697	23,392	112,305
	東3分岐線用水路	—	—	—	96,456	16,628	79,828
	幹4分岐線用水路	15,568	—	—	14,778	709	29,637
	末端用水路-A-2	—	—	—	197,759	34,091	163,668
	末端用水路-B-2	159,513	—	—	1,605,082	276,692	1,487,903
	末端用水路-C-2	90,352	—	—	155,035	840	244,547
	末端用水路-D-2	37,368	—	—	17,188	2,682	51,874
	計	2,668,719	—	—	3,813,842	932,720	5,549,841
合計		20,251,987	9,378,899	999,296	27,858,125	4,952,623	53,535,684

共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細
1(3) 総便益額算出表－3

評価 期 間	年 度	割引率 (1+割引 率) ^t ①	経 過 年 (t)					割引後 効果額 合 計 (千円)	備 考
	R2	1.0000	0						評価年
1	R3	1.0400	1					4,402,004	
2	R4	1.0816	2					4,232,697	
3	R5	1.1249	3					4,071,441	
4	R6	1.1699	4					3,919,735	
5	R7	1.2167	5					3,782,289	
6	R8	1.2653	6					3,646,709	
7	R9	1.3159	7					3,516,079	
8	R10	1.3686	8					3,395,216	
9	R11	1.4233	9					3,275,241	
10	R12	1.4802	10					3,153,394	
11	R13	1.5395	11					3,031,927	
12	R14	1.6010	12					2,915,461	
13	R15	1.6651	13					2,803,227	
14	R16	1.7317	14					2,695,417	
15	R17	1.8009	15					2,591,845	
16	R18	1.8730	16					2,492,073	
17	R19	1.9479	17					2,396,248	
18	R20	2.0258	18					2,304,104	
19	R21	2.1068	19					2,215,518	
20	R22	2.1911	20					2,130,279	
21	R23	2.2788	21					2,048,294	
22	R24	2.3699	22					1,969,557	
23	R25	2.4647	23					1,893,802	
24	R26	2.5633	24					1,820,954	
25	R27	2.6658	25					1,750,941	
26	R28	2.7725	26	各効果における「同左割引後」の合計				1,683,553	
27	R29	2.8834	27					1,618,802	
28	R30	2.9987	28					1,556,560	
29	R31	3.1187	29					1,496,666	
30	R32	3.2434	30					1,439,124	
31	R33	3.3731	31					1,383,787	
32	R34	3.5081	32					1,330,536	
33	R35	3.6484	33					1,279,370	
34	R36	3.7943	34					1,230,176	
35	R37	3.9461	35					1,182,853	
36	R38	4.1039	36					1,137,370	
37	R39	4.2681	37					1,093,614	
38	R40	4.4388	38					1,051,557	
39	R41	4.6164	39					1,011,102	
40	R42	4.8010	40					972,225	
41	R43	4.9931	41					934,821	
42	R44	5.1928	42					898,870	
43	R45	5.4005	43					864,300	
44	R46	5.6165	44					831,061	
45	R47	5.8412	45					799,092	
46	R48	6.0748	46					768,362	
47	R49	6.3178	47					738,810	
48	R50	6.5705	48					710,396	
49	R51	6.8333	49					683,074	
50	R52	7.1067	50					656,797	
51	R53	7.3910	51					631,534	
52	R54	7.6866	52					607,246	
53	R55	7.9941	53					583,889	
合計（総便益額）								101,629,999	

※経過年は評価年からの年数

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細

2 (1) 作物生産効果

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収			生産増減量 ③＝ ①×② ÷100	生産物 単価 ④	増加粗 収益 ⑤＝ ③×④	純 益率 ⑥	年効果額 ⑦＝ ⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業 なかりせば 単収	事業 ありせば 単収	効果算定 対象 単収 ②					
水稲	新設	ha 3,945	ha 3,919	ha △ 26	作付減	kg/10a -	kg/10a -	kg/10a 586	t △ 152.4	千円/ t -	千円 -	% -	千円 -
					小 計	-	-	-	△ 152.4	229	△ 34,900	20	△ 6,980
	更新	3,945	3,945	3,945	単収増 (水管理改良)	246	586	340	13,413.0	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	13,413.0	229	3,071,577	78	2,395,830
					水稲計	-	-	-	13,260.6	-	3,036,677	-	2,388,850
大豆	更新	233	233	233	単収増 (湿潤かんがい)	134	169	35	81.6	-	-	-	-
					大豆計	-	-	-	81.6	62	5,059	71	3,592
きゅうり	新設	7	11	4	作付増	-	-	10,679	427.2	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	427.2	274	117,053	11	12,876
	更新	7	7	7	単収増 (湿潤かんがい)	8,409	10,679	2,270	158.9	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	158.9	274	43,539	76	33,090
					きゅうり計	-	-	-	586.1	-	160,592	-	45,966
トマト	新設	11	17	6	作付増	-	-	6,643	398.6	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	398.6	367	146,286	11	16,091
	更新	11	11	11	単収増 (湿潤かんがい)	5,231	6,643	1,412	155.3	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	155.3	367	56,995	76	43,316
					トマト計	-	-	-	553.9	-	203,281	-	59,407
かぼちゃ	新設	17	24	7	作付増	-	-	1,591	111.4	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	111.4	127	14,148	11	1,556
	更新	17	17	17	単収増 (湿潤かんがい)	1,233	1,591	358	60.9	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	60.9	127	7,734	76	5,878
					かぼちゃ計	-	-	-	172.3	-	21,882	-	7,434
スイートコーン	新設	18	25	7	作付増	-	-	1,158	81.1	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	81.1	191	15,490	11	1,704
	更新	18	18	18	単収増 (湿潤かんがい)	919	1,158	239	43.0	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	43.0	191	8,213	76	6,242
					スイートコーン計	-	-	-	124.1	-	23,703	-	7,946
新設		3,998	3,996								258,077		25,247
更新		4,231	4,231								3,193,117		2,487,948
合計											3,451,194		2,513,195

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細

2 (2) 品質向上効果

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		更新	新設	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥=④-③	⑦=⑤-④	⑧=①×⑥	⑨=②×⑦	⑩=⑧+⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
水稻	湿潤かんがい	9,705	-	42	229	229	187	-	1,814,835	-	1,814,835
かぼちゃ	湿潤かんがい	210	-	122	127	127	5	-	1,050	-	1,050
スイートコーン	湿潤かんがい	165	-	184	191	191	7	-	1,155	-	1,155
新設										-	-
更新									1,817,040		1,817,040
合計											1,817,040

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

共栄近文二期地区の事業の効用に関する詳細
2 (3) 営農経費節減効果

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費 ⑤＝（①－②） ＋ （③－④）	効果発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況営農経費 ①	事業ありせば （計画）営農経費 ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば （現況）営農経費 ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稻 （用水改良①）	537, 807	533, 001	－	－	4, 806	500	2, 403
水稻 （用水改良②）	－	－	511, 641	533, 001	△ 21, 360	3, 445	△ 73, 585
水稻 （用水改良③）	－	－	511, 641	537, 807	△ 26, 166	500	△ 13, 083
小麦 （用水改良①）	620, 733	563, 670	－	－	57, 063	523	29, 844
小麦 （用水改良②）	－	－	712, 034	620, 733	91, 301	523	47, 750
大豆 （用水改良①）	－	－	680, 187	571, 178	109, 009	233	25, 399
そば （用水改良①）	－	－	410, 703	353, 640	57, 063	466	26, 591
きゅうり （用水改良①）	－	－	28, 772, 691	29, 035, 225	△ 262, 534	7	△ 1, 838
トマト （用水改良①）	－	－	19, 777, 335	20, 186, 169	△ 408, 834	11	△ 4, 497
かぼちゃ （用水改良①）	－	－	2, 784, 006	2, 666, 309	117, 697	17	2, 001
スイートコーン （用水改良①）	－	－	1, 398, 835	1, 281, 672	117, 163	18	2, 109
新設							32, 247
更新							10, 847
合計							43, 094

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。